

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (百万円)	20,236	17,500	38,870
経常利益 (百万円)	389	40	584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	305	83	437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	254	676
純資産額 (百万円)	13,969	13,559	13,307
総資産額 (百万円)	35,938	35,587	36,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.79	1.30	6.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.20	35.23	34.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,981	1,897	288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	623	668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	648	1,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,279	7,412	6,794

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.84	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策運営や欧州の政治状況など海外の動向に不透明感が広がった。また、当社グループを取り巻く環境もめまぐるしく変化した。

こうした中、当社グループは黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めた。

12-2月期（第1四半期）は、繊維機械事業で、インド市場の一時的な落ち込みが影響し、全体でも赤字決算を余儀なくされた。しかし、3-5月期（第2四半期）には、インド市場は概ね正常化し、中国市場も回復傾向が強まった。また、工作機械関連事業は月次ベースで過去最高の受注高を確保するなど、国内外の自動車業界を中心に好調に推移した。

この結果、売上高は17,500百万円（前年同期比13.5%減少）、営業利益は38百万円（前年同期比92.4%減少）、経常損失は40百万円（前年同期 経常利益389百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、インド市場における高額紙幣廃止政策による銀行業務の混乱が3-5月期（第2四半期）には概ね正常化し、12-2月期（第1四半期）との比較では、受注高は158.3%増加、売上高は297.0%増加と、急速に回復した。また、昨年来、低迷が続いていた中国市場は、タオル用エアジェットルームの大口案件が動き出すなど回復基調が強まってきた。台湾市場では、台湾客先の国外への設備投資が活発になった。

こうした中、一層の需要の掘り起こしを図るため、新規顧客への訪問を増やすとともに、各国の展示会（バングラデシュ・2月、ベトナム・4月、パキスタン・4月）にも積極的に参加し、当社製品をアピールした。

コンポジット機械では、三菱重工業株式会社様に航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機等の新規納入を行なうことができた。さらに、インド向けに炭素繊維プリプレグ素材のスリッター装置を初輸出した。

この結果、売上高は13,457百万円（前年同期比17.0%減少）、営業利益255百万円（前年同期比63.7%減少）となった。

（工作機械関連事業）

工作機械関連事業では、米国新政権の発足当時には政策を見極めるために一時的に投資計画の実施を見合わせる動きもあったが、総じて、堅調に推移した。国内市場では自動車業界の設備投資が続き、当社の新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルがエンジン部分の加工用装置として採用され継続的に納入した。米国市場では自動車業界に加え、航空機、医療などの分野が堅調に推移した。また、中国市場では、自動車業界の設備投資が進むとともに、電子機器、建設機械などの分野が回復した。

この結果、売上高は4,042百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益342百万円（前年同期比8.3%増加）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し35,587百万円となった。主な増減は、営業債権の決済による売掛金の減少等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し22,027百万円となった。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円を計上したものの、その他の包括利益累計額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し13,559百万円となり、自己資本比率は35.23%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ618百万円増加し7,412百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失43百万円の計上があったものの、減価償却費459百万円の計上及び売上債権の減少などにより1,897百万円となった。(前年同四半期は1,981百万円。)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出640百万円などによりマイナス623百万円となった。(前年同四半期はマイナス342百万円。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入100百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出745百万円などによりマイナス648百万円となった。(前年同四半期はマイナス1,220百万円。)

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は716百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	9,917	14.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,491	6.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,509	5.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	2,320	3.41
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,832	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,399	2.06
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	1,023	1.50
計		30,632	45.00

- (注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,491千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,399千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式4,166千株がある。
- 3 平成29年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成29年5月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目8番14号	3,512	5.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,166,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,611,000	63,611	同上
単元未満株式	普通株式 298,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,611	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が606株含まれている。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,166,000		4,166,000	6.12
計		4,166,000		4,166,000	6.12

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	7,542
受取手形及び売掛金	10,291	9,053
製品	2,016	1,895
仕掛品	2,508	2,527
原材料及び貯蔵品	846	1,111
その他	1,214	724
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	23,791	22,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,345	3,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,908	2,160
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	90
その他（純額）	248	269
有形固定資産合計	9,396	9,649
無形固定資産	80	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,619
その他	792	783
貸倒引当金	423	422
投資その他の資産合計	2,911	2,980
固定資産合計	12,388	12,741
資産合計	36,179	35,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	3,406
短期借入金	6,539	6,091
未払法人税等	134	89
賞与引当金		598
未払金	4,555	4,266
その他	2,194	1,874
流動負債合計	16,888	16,325
固定負債		
長期借入金	267	67
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,463
その他	119	154
固定負債合計	5,984	5,702
負債合計	22,872	22,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,370	2,453
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	12,587	12,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	351
為替換算調整勘定	207	355
退職給付に係る調整累計額	762	671
その他の包括利益累計額合計	275	34
非支配株主持分	995	1,020
純資産合計	13,307	13,559
負債純資産合計	36,179	35,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,236	17,500
売上原価	17,181	14,952
売上総利益	3,054	2,547
販売費及び一般管理費	2,557	2,509
営業利益	497	38
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	11
補助金収入	12	43
その他	19	34
営業外収益合計	42	89
営業外費用		
支払利息	42	36
持分法による投資損失	64	74
為替差損	33	50
その他	9	7
営業外費用合計	150	168
経常利益又は経常損失()	389	40
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産処分損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385	43
法人税、住民税及び事業税	53	10
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	54	12
四半期純利益又は四半期純損失()	330	55
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	305	83

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	330	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	72
繰延ヘッジ損益	5	
為替換算調整勘定	42	107
退職給付に係る調整額	28	90
持分法適用会社に対する持分相当額	67	40
その他の包括利益合計	345	310
四半期包括利益	14	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	227
非支配株主に係る四半期包括利益	18	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385	43
減価償却費	425	459
受取利息及び受取配当金	10	12
支払利息	42	36
持分法による投資損益(は益)	64	74
売上債権の増減額(は増加)	593	1,101
たな卸資産の増減額(は増加)	669	70
仕入債務の増減額(は減少)	260	424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	149	27
その他	244	893
小計	2,038	1,988
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	42	36
法人税等の支払額	24	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	226	640
有形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	50	0
その他	72	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	900	433
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	318	312
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	648
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387	618
現金及び現金同等物の期首残高	8,891	6,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,279	7,412

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
荷造運送費	531百万円	395百万円
給料手当	508	530
賞与	29	31
賞与引当金繰入額	101	110
退職給付費用	50	67
旅費交通費	244	266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	9,409百万円	7,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	9,279	7,412

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,214	4,021	20,236		20,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207		207	207	
計	16,422	4,021	20,443	207	20,236
セグメント利益	704	316	1,020	522	497

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 522百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,457	4,042	17,500		17,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230		230	230	
計	13,687	4,042	17,730	230	17,500
セグメント利益	255	342	598	560	38

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 560百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円79銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	305	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	305	83
普通株式の期中平均株式数(株)	63,912,962	63,910,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月 6日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向山典佐	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚崎俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。